

令和4年度における主要施策成果説明書

1 一般会計における決算の概要

令和4年度の一般会計決算は、歳入が総額5,874,180千円(前年度比+163,242千円、+2.9%)、歳出が総額5,556,929千円(前年度比+28,855千円、+0.5%)となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が317,251千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源39,796千円を差し引いた実質収支は277,455千円となった。

この実質収支(歳計剰余金)の処分については、地方自治法第233条の2の規定に基づき、全額を令和5年度への繰越金とした。また、地方財政法第7条の規定に基づき、2分の1を下らない額を令和5年度において財政調整基金に積み立てる。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は123,869千円となり、この単年度収支に財政調整基金への積立金161,538千円を加算した実質単年度収支は285,407千円となった。

〔決算の収支状況〕

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	5,874,180	5,710,938	163,242	2.9
歳 出 総 額 B	5,556,929	5,528,074	28,855	0.5
形 式 収 支 C = A - B	317,251	182,864	134,387	73.5
翌年度繰越財源 D	39,796	29,278	10,518	35.9
実 質 収 支 E = C - D	277,455	153,586	123,869	80.7
単 年 度 収 支 F	123,869	32,843	91,026	277.2
積 立 金 G	161,538	304,817	143,279	47.0
繰上償還金 H	0	0	0	-
積立金取崩額 I	0	0	0	-
実質単年度収支 F + G + H - I	285,407	337,660	52,253	15.5

地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない場合がある。

(歳入)

令和4年度の歳入決算額は5,874,180千円で、前年度比+163,242千円(+2.9%)となった。歳入科目ごとの決算額は下表のとおり。

前年度と比較すると、自主財源では町税が風力発電施設への課税による固定資産税の増などにより+2.2%、寄附金がふるさとづくり寄附金の増などにより+15.2%、繰入金が発ふるさとづくり応援基金とりくずしの増などにより+60.0%、自主財源全体では+4.8%となった。

依存財源では、法人事業税交付金が交付率の増加などにより+65.4%、地方特例交付金が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減により-69.5%、町債が過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債の増などにより+25.8%、依存財源全体では+2.0%となった。

〔 歳入決算額 〕

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比
自 主 財 源	町 税	1,405,082	1,374,838	30,244	2.2	23.9
	分担金及び負担金	24,119	27,507	3,388	12.3	0.4
	使用料及び手数料	48,153	49,671	1,518	3.1	0.8
	財 産 収 入	52,100	56,350	4,250	7.5	0.9
	寄 附 金	25,086	21,780	3,306	15.2	0.4
	繰 入 金	41,464	25,912	15,552	60.0	0.7
	繰 越 金	182,864	154,273	28,591	18.5	3.1
	諸 収 入	53,569	38,141	15,428	40.4	0.9
	小 計	1,832,437	1,748,472	83,965	4.8	31.2
	依 存 財 源	地方譲与税	68,276	68,377	101	0.1
利子割交付金		137	320	183	57.2	0.0
配当割交付金		2,651	1,450	1,201	82.8	0.0
株式等譲渡所得割交付金		1,795	2,902	1,107	38.1	0.0
法人事業税交付金		10,722	6,484	4,238	65.4	0.2
地方消費税交付金		180,741	180,279	462	0.3	3.1
自動車税環境性能割交付金		5,497	4,574	923	20.2	0.1
地方特例交付金		2,916	9,565	6,649	69.5	0.0
地方交付税		1,980,474	1,998,926	18,452	0.9	33.7
交通安全対策特別交付金		720	757	37	4.9	0.0
国庫支出金		950,244	920,137	30,107	3.3	16.2
県支出金		399,570	420,530	20,960	5.0	6.8
町 債		438,000	348,165	89,835	25.8	7.5
小 計		4,041,743	3,962,466	79,277	2.0	68.8
合 計	5,874,180	5,710,938	163,242	2.9	100.0	

歳入決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(歳 出)

令和4年度の歳出決算額は5,556,929千円で、前年度比+28,855千円(+0.5%)となった。歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかをみるものであり、前年度と比較して増減が大きいものについては下記のとおり。

衛生費	水道・下水道等利用者支援事業の増
農林水産業費	漁村再生交付金事業、鳥獣害対策个体処理施設整備事業の減
商工費	ペーロン船格納庫改築事業の増
土木費	町道舗装事業(過疎対策事業)、町河川管理事業の増
消防費	新苓北分署敷地造成事業の増
災害復旧費	河川等災害復旧事業の減
公債費	元金の減

下線は新型コロナウイルス感染症関連事業

[目的別歳出決算額]

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比
議 会 費	70,239	73,215	2,976	4.1	1.3
総 務 費	1,163,333	1,115,009	48,324	4.3	20.9
民 生 費	1,433,670	1,518,633	84,963	5.6	25.8
衛 生 費	388,018	350,457	37,561	10.7	7.0
労 働 費	0	0	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	278,704	341,554	62,850	18.4	5.0
商 工 費	232,501	191,060	41,441	21.7	4.2
土 木 費	498,741	448,960	49,781	11.1	9.0
消 防 費	256,600	198,769	57,831	29.1	4.6
教 育 費	364,239	345,335	18,904	5.5	6.6
災 害 復 旧 費	150,900	215,266	64,366	29.9	2.7
公 債 費	719,984	729,816	9,832	1.3	13.0
合 計	5,556,929	5,528,074	28,855	0.5	100.0

歳出決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

歳出の性質別分類は、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている「義務的経費」、道路橋りょう・学校・施設整備などに要する経費である「投資的経費」、物件費・繰出金・補助費等の「その他の経費」に大別することができる。前年度と比較して増減の大きいものについては下記のとおり。

扶助費 臨時特別給付金事業（住民税非課税世帯等）、子育て世帯等臨時特別支援事業の減
 普通建設事業費 ペーロン船格納庫改築事業、新苓北分署敷地造成事業の増
 物件費 デジタル田園都市国家構想推進事業の増
 補助費等 天草広域連合負担金（清掃費・消防費）の増
 積立金 基金運用事務（財政調整基金積立）の減

下線は新型コロナウイルス感染症関連事業

〔 性質別歳出決算額 〕

（ 単位：千円・％ ）

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比
義務的経費	人 件 費	843,336	857,338	14,002	1.6	15.2
	扶 助 費	755,434	957,742	202,308	21.1	13.6
	公 債 費	719,984	729,816	9,832	1.3	13.0
	小 計	2,318,754	2,544,896	226,142	8.9	41.7
投資的経費	普通建設事業費	420,822	280,969	139,853	49.8	7.6
	災害復旧事業費	150,900	215,266	64,366	29.9	2.7
	失業対策事業費	0	0	0	-	0.0
	小 計	571,722	496,235	75,487	15.2	10.3
その他の経費	物 件 費	765,320	620,169	145,151	23.4	13.8
	維持補修費	108,358	114,062	5,704	5.0	1.9
	補助費等	767,860	590,086	177,774	30.1	13.8
	積 立 金	290,785	471,915	181,130	38.4	5.2
	投資及び出資金・貸付金	1,260	1,260	0	0.0	0.0
	繰 出 金	732,870	689,451	43,419	6.3	13.2
	小 計	2,666,453	2,486,943	179,510	7.2	48.0
合 計	5,556,929	5,528,074	28,855	0.5	100.0	

歳出決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してある。

（注）構成比は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

各課の主要な施策は次のとおり。

2 事業の成果

1 総務課

(1) 一般管理費

各区における地域活動を推進するため、引き続き自治会活動保険補助金 589,230円 (一世帯あたり上限250円) を交付した。

地域が輝く行政区活動補助金として、行政区運営分(51区) 17,670,170円 を支出した。

各区からの行政通信での要望件数が 39件 あり、次のとおり対応を行った。
(内訳：処理済32件、後年度実施7件)

ふるさとづくり寄附金は、令和4年度に寄附金の寄附増額を図るため、一括代行業務の委託先を見直し、(株)サイネックスから(株)アースコーポレーションへ一部委託先を変更した。また、寄附の募集規模の拡大を図るため、各商品ページや価格の見直しを行い、新たなポータルサイトとして、ふるさとチョイスと連携した「auふるさと納税」、「セゾンのふるさと納税」を追加した。

一括代行業務委託においては、新たな返礼品の拡充をはじめ、町外事業者の返礼品提供を行うこととした。また、熊本県共通返礼品の取組強化に向け、令和5年度からの牛肉提供の調整を行った。

令和4年度寄附状況は、合計件数が 1,420件 で、歳入金額は 24,108,000円 であった。また、寄附の募集に係る経費として 10,079,201円 (返礼品代・送料・決済手数料・委託料)、募集外経費として 227,285円 (寄附金受領書発送業務) を支出した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、行政区が行う感染症対策予防対策に配慮しながら行う生活環境整備、子どもや高齢者等の見守り活動及び地域行事における対策等に必要な経費を支援するため、6,524,948円 の補助金を交付した。

(2) 文書広報費

広報れいほくを毎月21日(原則)に発行した。配布枚数は、3,072部 (うち町外495部) であった。

お知らせ版を毎月5日(原則)に発行した。配布枚数は町内 2,601部 であった。

他システムとの連携機能や文字読み上げ機能等自治体のホームページが備えるべき機能不足を解消することを目的に、町ホームページの全面リニューアルを行うホームページ更新業務委託料として 5,940,000円 を支出した。

(3) 財産管理費

テレワーク等による関係人口・移住者数の増加を図るため、デジタル田園都市国家

想構想推進交付金を活用し、苓北町旧郷土資料館を改修しサテライトオフィスの整備を行った。 苓北町旧郷土資料館改修工事：26,969,858円

(4) 交通安全対策費

交通事故防止と交通安全の確保のため、安全意識の常時啓発をはじめ、カーブミラーなど安全施設の整備に努めた。

なお、町内における年次毎の事故発生件数は、次のとおりである。

	件数(件)	死者(人)	傷者(人)	備考
平成30年	6 (4,784)	0 (60)	7 (6,081)	()は熊本県内の数値
令和元年	3 (4,104)	0 (69)	4 (5,092)	〃
令和2年	6 (3,152)	1 (46)	5 (3,987)	〃
令和3年	4 (3,188)	0 (39)	4 (3,936)	〃
令和4年	6 (3,175)	0 (53)	9 (3,924)	〃

(5) 庁舎管理費

苓北町役場庁舎は、建築から26年が経過し、屋根からの雨漏りや外壁のクラック等が各所に見られたため、防災拠点施設としての機能維持・強化を図る必要があることから、令和4年度では、屋根、シンボルタワー及びブリッジ等の改修工事として、34,504,178円を支出した。

(6) 電算システム管理費

住民基本台帳、税、福祉、上下水道等、27の事務システム（基幹電算システム）及び財務・人事給与システム、文書管理システム等（内部情報システム）の管理・運用を行った。

マイナンバーカードを用いたオンライン手続きを可能にするための申請管理システム導入・ネットワーク構築委託料6,446,000円を支出した。

その他基幹電算システム運用支援・保守にかかる委託料33,437,580円、財務・人事給与システム、文書管理システム等（内部情報システム）の運用支援・保守に係る委託料6,239,640円、マイナンバー関連機器及びシステムの運用支援・保守にかかる委託料1,963,368円を支出した。

(7) 情報化推進費

既存のIP音声告知放送システムが、令和7年3月をもって保守満了を迎えることに伴い、新たな情報配信システム「よかなび」を導入するため、デジタル田園都市国家構想推進交付金により、情報配信システム構築委託料として、107,371,000円を支出した。

苓北町地域情報通信基盤施設管理のため、保守委託料22,123,530円を支出し、苓北町ひかりネットワーク（IP告知端末、有線テレビジョン放送、光イ

ンターネットサービス)の運用を行った。

IP告知端末設置世帯・事業所数 3,227件(令和4年度末)

有線テレビジョン放送施設加入世帯 1,098戸(令和4年度末)

光インターネット加入世帯・事業所数 1,426件(令和4年度末)

(8) 消防費(常備消防費・非常備消防費)

中央消防署苓北分署の移転建設のため、苓北町農村運動広場内敷地の新苓北分署造成工事を行った。

新苓北分署敷地造成工事：31,740,751円

(財源：緊急防災・減災事業債31,700千円充当)

消防団員の福利厚生のため健康診断を継続して実施し、23名が受診した。

消防団員の永年勤続の功労に対し、退職消防団員のうち該当者16名に功労金を支給した。

現有消防施設の状況は、別表のとおりである。

消防団員の規律保持のため、各種式典や団員訓練を実施するとともに、各班では常時消防資機材の点検を行い非常時に備えた。令和4年度における火災発生件数及び消防団員の災害出動状況は別表のとおりである。

(9) 消防費(消防施設費)

防災行政無線浜之町子局の建替及び機能強化を行った。

事業費：2,459,600円

(財源：緊急防災・減災事業債2,400千円充当)

(10) 消防費(災害対策費)

志岐集会所に防災井戸を1基設置した。

事業費：1,257,323円

(財源：緊急防災・減災事業債1,200千円充当)

災害時に被災者に対する応急対策が円滑かつ効率的に行えるよう備蓄品として食料、飲料水及びミルクを購入した。支出額：1,078,660円

熊本県及び本町において令和3年度までに洪水・高潮・津波・ため池による浸水想定区域の見直しが行なわれたことを受けて、最新の情報に更新するとともに、Bサイズに拡大したハザードマップを更新し、町民に配布を行った。

支出額：4,494,827円

現有消防施設

	消防ポンプ	積載車	消防倉庫	防火水槽	消火栓	戸別受信機	防災無線
坂瀬川	4	4	4	33	69	5	子局(再送信子局含む) 10
志岐	5	5	5	47	95	30	子局 17
富岡	4	4	4	23	49	0	子局 7
都呂々	3	3	3	50	57	23	子局(再送信子局含む) 14
機動部	1	1	1	0	0	(予備)22	親局・中継局 2
計	17	17	17	153	270	80	50

火災発生件数及び消防団員の災害出動状況

	坂瀬川	志岐	富岡	都呂々	計
火災		4件(115人)			4件(115人)
大雨・台風等					
地震					
水難					
計		4件(115人)			4件(115人)

2 税務住民課

(1) 徴税費

令和4年度から町県民税、固定資産税、国民健康保険税に加え、軽自動車税についてもコンビニ及びスマホ収納を開始した。

税目ごとの収納件数に占めるコンビニ及びスマホ収納件数の割合は、町県民税16.6%、固定資産税6.2%、国民健康保険税3.6%、軽自動車税6.9%となっており、詳細は以下のとおりである。

税目	全体 件数	口座振替 件数	納付書件数			
			全体	うち窓口	うちコンビニ	うちスマホ
町県民税	4,926	3,756	1,170	352	767	51
	件数割合	76.2%	23.8%	7.2%	15.6%	1.0%
固定資産税	35,626	30,736	4,890	2,665	2,098	127
	件数割合	86.3%	13.7%	7.5%	5.9%	0.3%
国民健康保険税	10,802	9,988	814	426	362	26
	件数割合	92.5%	7.5%	3.9%	3.4%	0.2%
軽自動車税	4,274	3,633	641	344	284	13
	件数割合	85.0%	15.0%	8.1%	6.6%	0.3%
全体	55,628	48,113	7,515	3,787	3,511	217
	件数割合	86.5%	13.5%	6.8%	6.3%	0.4%

(2) 戸籍住民基本台帳費

戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴い、全額国庫補助により戸籍システムの改修を行った。

戸籍システム情報提供用個人識別符号取得関連作業：396,000円

戸籍事務内連携のための機能の整備関連作業：6,281,000円

令和4年度における窓口関係利用状況は、下記のとおりである。取扱件数は、全体で前年度比50件(0.5%)となった。

	戸籍	住基関係	諸証明	個人番号カード再発行	印鑑登録	計
本庁	3,432	2,088	2,572	19	177	8,288
坂瀬川	52	90	148		5	295
富岡	53	107	183		1	344
都呂々	46	78	126		2	252
計	3,583	2,363	3,029	19	185	9,179

マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、カードの普及拡大に取り組んだ。
カード交付率は下記のとおりである。

個人番号カード交付等事業費：1,598,662円

マイナンバーカード交付状況

令和4年3月末時点 交付人数 4,396人 交付率63.1%

令和5年3月末時点 交付人数 5,465人 交付率80.9%

前年度比 +1,069人 +17.8ポイント

旅券申請受付交付事務

IC旅券（パスポート）用交付窓口端末機について、令和4年度までは賃貸借契約により調達を行っていたが、旅券事務（権限委譲事務）一般交付金を活用し、購入し機器の更新を行った。（購入機器は令和5年度運用開始）

備品購入費（IC旅券（パスポート）用交付窓口端末機一式 614,460円）

令和4年度旅券事務（権限委譲事務）一般交付金 443,712円の内、
395,872円を備品購入費に充当

IC旅券交付窓口端末機賃貸借契約

1. 物件名 IC旅券交付窓口端末機 一式
2. 賃貸借料 総額79,200円（うち消費税及び地方消費税7,200円）
月額 1,320円（うち消費税及び地方消費税 120円）
3. 契約期間 平成28年10月1日から平成33年9月30日まで
（60ヶ月）

（4）国民年金事務取扱費

令和4年度末の国民年金被保険者数は、747人で前年度より42人減少。また、国民年金の令和4年度分月額保険料は16,590円となっている。

令和4年度末の国民年金保険料の納付の状況では、納付率82.6%、保険料の免除率52.1%、口座振替・クレジットカード納付加入率61.3%となっている。

令和4年度末の国民年金受給の状況は、受給権者数3,074人で、国民年金の被保険者数の約4.1倍、受給金額合計は、2,164,754,998円となっている。

（5）斎場費

斎場施設の炉内台車耐火物2台他の修繕を行った。

修繕費：1,716,000円

また、斎場ホールのシャンデリア等照明に点灯しない箇所が増加、足場が必要な高い天井箇所のため、そのLED化を図った。

修繕費：423,390円

なお、令和4年度火葬処理状況は、下記のとおりである。

項目	町内	町外	計
大人（15歳以上）	148(0)	11	159(0)
子ども	0(0)	0	0(0)
改葬	5(0)	0	5(0)
計	153(0)	11	164(0)

平成30年4月から苓北町農業協同組合と指定管理協定（指定管理者）

（ ）書きは、苓北町斎場の設置及び管理に関する条例第9条、苓北町斎場の設置及び管理に関する条例施行規則第6条による無料扱い分で内数

（6）入湯税について

町内2施設に係る入湯税10,908名分、総額1,260,760円については、温泉センター管理費（麟泉の湯）に充当した。

3 企画政策課

(1) 企画費

地域住民の生活及び社会経済活動に重要な地域公共交通の確保・機能維持を支援するための補助金を交付した。また、地域住民の生活及び福祉向上を図るための移動手段として巡回バスの運行を継続した。

* 苓北町離島航路運営費補助金：22,331,000円

* 地方バス運行補助金：24,058,000円

* 天草エアライン機材維持費補助金：13,255,000円

* 公共交通応援事業補助金（航路利用促進）：1,200,000円

* 公共交通応援事業補助金（天草エアライン経営安定化）
：1,993,000円

* 公共交通応援事業補助金（タクシー）：64,587円

* 巡回バス運行経費（運転手報酬、燃料費等）：10,364,799円

一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、地域におけるコミュニティ活動に必要な設備等(エアコン3台)の整備に要する経費を支援した。

* コミュニティ助成事業補助金（出来町区）：2,400,000円

町民の住環境の向上に資すると共に、町内の経済活性化を図ることを目的に、住宅のリフォームに要する経費を支援した。

* 住宅リフォーム等支援事業補助金：17件 1,517,000円

結婚を希望する独身男女の意思を尊重しつつ、男女共同参画の視点からその希望を叶えるための出会いの機会を、天草市との合同にて提供した。

* 結婚支援事業委託料：292,000円

(2) 地域間交流費

長崎・関西・関東各ふるさと会の運営に要する経費を支援した。なお、各ふるさと会の総会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け中止となった。

* ふるさと苓北会運営補助金（長崎・関西・関東）：222,140円

(3) 統計調査費

統計法に基づき、学校基本調査及び就業構造基本調査を実施した。

* 指定統計費（調査員報酬、消耗品費等）：197,816円

4 福祉保健課関係

(1) 社会福祉総務費

地域で見守り支え合う体制づくりを構築するために、関係各団体の集まりである「苓北町要保護児童対策協議会事務連絡会」を開催し、情報の共有を図った。

民生委員・児童委員協議会と連携し、高齢者や障がい者・児童・生活保護世帯などに対し地域福祉の相談業務を行った。また、民生委員協議会へ補助金を交付した。

各地区の公民館や分館を活用して、社会福祉協議会・公民館長・民生委員が協力して、高齢者の研修やサロンを展開し、地域福祉の推進を図った。

サロン：町内26ヶ所を実施（他の4ヶ所は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止）

「苓北町戦没者追悼式」、「天草郡市原爆死没者追悼式」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

少子化対策の一環として、結婚を奨励するために結婚祝い金を支給した。

件数	給付額（円）	備考
9	450,000	結婚1年後

また、結婚支援事業として実施した結婚新生活補助金については、対象者がいなかった。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、臨時特別給付金（住民税非課税1世帯当たり10万円）を261世帯に対して支給した。

（総額：26,100,000円）【令和3年度からの繰越分】

子育て世帯等臨時特別支援事業(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、1世帯当たり5万円を1,087世帯に支給した。（総額：54,350,000円）

(2) 老人福祉費

介護保険法の円滑な実施の観点から、高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、状態が悪化することがないように、また、できるだけ自立した生活を維持するための必要な支援を行うことが重要となっている。

介護保険サービスの対象外となる高齢者をはじめとする在宅の要援護者に対して、介護保険事業とは別に苓北町が地域の実情に応じて行う支援事業を実施した。

敬老会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。また、80歳、85歳、90歳、95歳の高齢者278人に各1万円、100歳、105歳の高齢者7人に各10万円、合計3,480,000円の敬老祝い金を支給した。

苓北町の老人クラブの状況 (クラブ数・会員数は令和4年4月1日現在)

クラブ数	会員数(人)	補助金(円)	内町負担額(円)
33	1,204	2,634,240	1,792,240

家族介護慰労金の状況

対象世帯数	手当額
0 件	0 円

(前年度1件:240,000円)

老人福祉施設等入所措置費の状況 (入所者数は令和5年3月31日現在)

施設名(養護老人ホーム)	所在地	入所者数(人)	措置費(円)
寿 康 園	苓北町	17	44,036,687

生活支援事業

事業名	発行者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
老人あん摩・はりきゅう 施術助成事業	91	767	543,400

在宅高齢者等移送サービス事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
在宅高齢者等移送サービス 事業	50	818	715,300

(3) 老人福祉センター費

平成18年度から、公共施設の指定管理者制度導入により、苓北町農業協同組合に施設の管理を委託している。利用者数については、年末年始や臨時休館日を除き開館しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う利用制限もあり、前年度と比較して1,092人減少した。

さらに、原油の価格高騰に伴う仕入れ燃料の調達費用がリスク分担表に定める単価の5%以上高騰したことから、令和4年度は指定管理料を524,513円増額した。また、温泉ポンプ取替ほか5件の修繕を1,428,460円で実施した。

(利用状況)

町内			町外		団体	回数券 利用者	デイ サービス 利用者	宿泊	合計	一日平均 利用者
60歳~	15~59歳	~15歳	15歳~	~15歳						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
3,769	845	300	83	1	0	5,535	2,323	741	13,597	45

年間開館日数300日

(4) 障害福祉費

重度心身障害者医療費助成事業により、身体障害者手帳1、2級所持者等に対して医療費の一部負担金の助成により、負担軽減を行った(1医療機関について、入院2,040円/月、外来1,020円/月を超えた額)。

身体障害者のうち在宅者に対して福祉年金を支給し、福祉の増進に努めた。

身体・知的障害者(児)への日常生活用具給付事業により、日常生活における利便性向上が図られた。

自立支援給付事業により、身体・知的・精神障害者(児)の福祉増進を図った。

更生医療給付事業により、該当者の身体障害機能の軽減又は改善が図られた。

身体障害者(児)補装具交付事業により、日常生活の利便性向上が図られた。

障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターをNPO法人「ひまわりの家」に委託した。

登録者数12名、年間委託料3,720,000円

重度心身障害者医療費助成事業

件数(件)	金額(円)
1,370(延べ)	17,814,326

自立支援給付事業(身体・知的・精神)及び計画事業

給付件数(件)	金額(円)
2,148(延べ)	229,205,907

身体障害者福祉年金(1人3,000円)

件数(件)	金額(円)
260	780,000

更生医療給付事業

給付件数(件)	金額(円)
272(延べ)	4,724,772

地域生活支援事業

(障害者(児)日常生活用具給付事業ほか)

給付件数(件)	金額(円)
86	2,015,520

障害者(児)補装具交付事業

受給者件数(件)	金額(円)
12	605,875

(5) 児童福祉費

町内6カ所の認可保育所で児童に対し保育を実施し、児童福祉の向上に努めた。

本町では、町独自の保育料算定基準や、第3子以降の保育料を無償化するなどの保護者負担の軽減を行い、子どもを安心して生み育てる環境づくりを引き続き行った。

世帯から2人以上入所した場合、高い方の児童の保育料を所得階層に関係なく半額とした。

多子世帯子育て支援事業にも取り組み、第3子以降の児童分保育料を全額無償化し、多子世帯の子育てに対する支援を行った。

令和元年10月から、3歳から5歳までの保育料(副食費を除く)を無償化し、さらに0歳から2歳までの非課税世帯の保育料も無償化とした。

以上のように、保育料を軽減することにより国基準額に対する本町の保護者の負

担割合は52.6%となっている。

なお、特別保育事業についても、延長保育事業、子育て支援センター事業の他保護者への育児講座、高齢者とのふれあい事業、休日保育事業、障がい児保育事業を実施した。また、放課後児童対策事業も引き続き実施した。

新型コロナウイルス感染症対策事業として、町内6保育所に対し、感染防止用の備品（空気清浄機等）や消耗品（消毒液等）の購入について合計：2,500,000円を交付した。また、感染対策のための施設改修補助として、5,145,000円を補助した。

乳幼児・児童生徒の医療費負担に関し、保護者の負担を軽減するために、児童が18歳に到達する日以後の最初の3月31日まで全額助成を行った。

少子化対策と子どもの健全な育成を図るため、26人に誕生祝い金900,000円を給付した。

重度の障がいのある保育園児が所属する保育所に対してスタッフの人件費等を含む医療的ケア児保育支援モデル事業補助金8,848,792円を支給した。

住民税非課税世帯の子育て世帯に対し、1人当たり5万円を総額75人で3,750,000円を支給した。

ア、保育所入所運営費の状況 （入所児童数はR5年3月1日現在）

項目	人数又は金額	備考	その他	
入所児童定数	240人	町内6保育所	町外受入37人	
入所児童数	189人			
保育所運営費	307,178,160円	構成比	町外施設入所者 3人	
保護者負担額	8,736,150円			2.84%
国庫負担金	161,247,348円			52.49%
県負担金	68,597,330円			22.33%
町負担金	68,597,332円	22.33%		
軽減額（町負担）	(8,147,650円)	国基準額による町負担分		

運営費については、2年度間精算のため、国庫・県負担金等が決算書と異なる。

イ、子育て支援医療費助成状況 （対象者数はR4年4月1日現在）

対象者数（人）	受診者数（延べ人数）	助成金額（円）
834	8,852	16,322,109

ウ、ひとり親家庭等医療費助成状況 （世帯（員）数はR4年4月1日現在）

世帯数（世帯）	世帯員（人）	件数（件）	助成金額（円）
72	177	437	2,900,433

エ、誕生祝い金支給状況

区分	金額（円）	支給人数（人）	支給金額（円）
第1子	10,000	5	900,000
第2子	30,000	10	
第3子以降	50,000	11	
計		26	

(6) 保健衛生総務費

将来を担う子ども達が心身ともに健やかに育つように、妊婦健康診査をはじめ各種乳幼児健康診査や健康教育等を実施した。

妊婦の健康診査

妊娠の届出(人)	実人員(人)	延べ人員(人)
17	36	241

(受診結果)

異常なし	要指導	要精検	要治療
173 人	20 人	1 人	10 人

乳幼児健診

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率(%)
3ヶ月児健診	28	26	92.9
7ヶ月児健診	27	25	92.6
1歳6月児健診	31	30	96.8
2歳児歯科健診	29	22	75.9
3歳児健診	31	30	96.8

新生児等家庭訪問
実施数(延べ人数)

新生児	4
未熟児	0
乳児	21
幼児	1
妊産婦	27

健康教育

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率(%)
離乳食講習会	19	16	84.2
よちよち学級	21	14	66.7

(7) 新型コロナウイルスワクチン接種実施事業

令和3年度から実施されていた5歳以上の者への『初回接種』、及び12歳以上の者への『3回目接種』に加え、6月からは重症化リスクの高い方(60歳以上の方・基礎疾患を有する方)及びこれらの方と接する機会の多い医療従事者・高齢者施設等従事者を対象にした『4回目接種』を実施した。

9月からは小児(5歳以上11歳以下)の『3回目接種』を実施、10月からは流行しているオミクロン株に対応したワクチン接種を、初回接種が完了している12歳以上の者を対象に『令和4年秋開始接種』として実施した。

さらに、11月から乳幼児(生後6か月以上4歳以下)を対象に、『初回接種』実施した。

(8) 新型コロナウイルス感染症対策事業(インフルエンザ予防接種)

インフルエンザ予防接種費用助成事業に併せて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、全町民に対して上乘せ助成を行った。

(9) 健康増進事業費

保健推進員51名との連携による各種健診(検診)の啓発活動や、食生活改善推進員による普及活動、高血圧教室、健康相談等を実施し、健康意識の向上に努めた。

栄養教室

	食改育成講座	栄養教室
開催回数	4回	0回
参加者数	32人	0人

健康相談・健康教育事業実施状況

項目	回数	参加者数
定期健康相談	0回	0人
随時健康相談	133回	133人
集団健康教育	8回	100人

(10) 各種健(検)診事業

生活習慣病の重症化予防やがん等の早期発見、早期治療を目的に、40歳以上の方(子宮頸がん検診は20歳以上)を対象に各種健(検)診を実施した。

各種健(検)診受診状況 R4法定報告(速報値)

特定健康診査(R4)				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	動機付け支援(人)	積極的支援(人)
1,317	620	47.1	36	18

特定保健指導(R4)		
対象者数(人)	指導済者数(人)	指導率(%)
64	39	60.9

各種がん検診の受診状況

地域保健・健康増進事業報告に基づく。(令和5年7月1日現在の速報値)

大腸がん検診

[対象者:40歳以上]

	国保被保険者
対象者(人)	1,440
受診者数(人)	431
受診率(%)	29.9

胃がん検診

[対象者:40歳以上、国保被保険者は50歳以上]

	国保被保険者
対象者(人)	1,297
受診者数(人)	383
受診率(%)	29.5

肺がん検診

[対象者:40歳以上]

	国保被保険者
対象者(人)	1,440
受診者数(人)	499
受診率(%)	34.7

子宮頸がん検診

[対象者:20歳以上の女性]

	国保被保険者
対象者(人)	747
受診者数(人)	218
受診率(%)	29.2

乳がん検診

[対象者:40歳以上の女性]

	国保被保険者
対象者(人)	686
受診者数(人)	167
受診率(%)	24.3

地域保健・健康増進事業報告では乳房超音波受診者は含めない。

(11) 食生活改善推進協議会

栄養教室終了者が推進員となり、食生活改善の普及活動を通じて町民の健康づくりの認識を高め、健康の保持増進に努めた。

・食生活改善推進員活動状況 推進員数 40 人

	対話や訪問	集会(集団)	計
回数(回)	39	5	44
食改人数(人)	39	10	49
出席者数(人)	149	83	232

5 水道環境課

(1) 環境衛生費

地区内の環境保全のため、共同で害虫駆除活動を行う行政区(5地区)に対し、薬剤購入費用の半額補助を行った。(水性煙霧剤90)

町内河川等の水質調査を14箇所、大気中のダイオキシン類調査を1箇所を実施した。

(2) 清掃総務費

町民の一般廃棄物分別に対する意識の高揚を図るため、行政区ごとに一般廃棄物処理対策推進委員を委嘱し、推進委員会議を開催した。

令和4年度のし尿処理量は271.9k(前年度比88.6%)、浄化槽汚泥処理量は1,474.9k(前年度比103%)で、富岡浄化センター敷地内の前処理施設へ搬入し、富岡浄化センターで処理をした。

(単位：k、%)

年度	し尿		浄化槽汚泥		合計		備考
	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比	
30	353.1	+3.9	1,457.6	+0.6	1,810.7	+1.2	
元	499.5	+41.5	1,455.2	0.2	1,954.7	+8.0	
2	297.7	40.4	1,466.9	+0.8	1,764.6	9.7	
3	306.6	+3.0	1,431.4	2.4	1,738.0	1.5	
4	271.9	11.3	1,474.9	+3.0	1,746.8	+0.5	

(3) 塵芥処理費

資源物の分別収集の結果、資源物有償収入として2,915,178円の収入があった。ごみ処理については収集運搬委託料として28,842,000円、大型ごみ収集運搬料として1,411,300円、天草広域連合への負担金として117,579,000円を支出した。

(単位：t、%)

年度	可燃物	不燃物	小計	資源物	生ごみ	小計	合計	備考
30	1,114	330	1,444	275	128	403	1,847	
元	1,201	356	1,557	268	109	377	1,934	
2	1,179	372	1,551	266	142	408	1,959	
3	1,144	318	1,462	270	121	391	1,853	
4	1,100	308	1,408	266	98	364	1,772	
前年度比	3.8	3.1	3.7	1.5	19.0	6.9	4.4	

海岸漂着物地域対策推進事業及びボランティアによる不法投棄ゴミや海岸漂着物ゴミの回収を行った。

6 農林水産課

(1) 農業振興費

農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援をすることで担い手の育成等構造改革を後押しした。

* 中山間地域等直接支払：18地区 7,267,489円

* 多面的機能支払（農地維持支払、資源向上支払、長寿命化支払）
3地区 16,235,022円

* 環境保全型農業直接支払：22戸 878,800円

農業経営安定及び生産力確保対策として農協及び農家に対し各種補助金を交付した。

* 農業振興補助金：1,633,000円

- ・ 越冬完熟促進対策（18戸）・みかん優良系統更新（27戸）
- ・ 樹園地マルチ被覆（8戸）・河内晩柑落下防止対策（21戸）
- ・ 果樹害虫防除対策（10戸）・農の食育支援事業（2保育園）
- ・ ミニトマト土壌還元消毒（2戸）

* 農業用廃プラスチック処理費補助金：延243戸 521,168円

* 園芸施設共済事業補助金：72棟（29戸） 352,200円

次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するための補助金を交付した。

* 農業次世代人材投資事業補助金：対象者2名 1,776,571円

県のモデル地区に指定されている坂瀬川鶴地区における農業ビジョン推進及び用水路の改修費用を支援した。

* 中山間農業モデル地区強化学業補助金：4,226,000円

有害鳥獣による農作物等への被害防止対策を実施した。

* イノシシ等有害鳥獣防除施設補助金：37件 773,000円

* イノシシ駆除謝金：919頭捕獲 7,856,000円

（前年度比+122頭 +1,089,100円）

* 有害鳥獣駆除対策協議会補助金 1,156,000円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、農業者の経営安定及び省力化、生産性向上を支援するための支援金・補助金を交付した。

* 新型コロナウイルス対策農業経営安定資金利子補給費補助金及び保証料助成費補助金：17件 518,218円

* 農業省力化生産資材導入補助金

生分解性マルチ：49戸 8,861,000円

* 農業経営収入保険掛金補助金：26戸 2,246,960円

* 農業資材価格等高騰対策事業補助金

【第1弾】103件 2,500,000円

【第2弾】122件 2,942,000円

(2) 畜産業費

優良繁殖牛・EBL陰性牛の導入及び畜舎防疫対策を支援することで畜産農家の経営安定を図った。

* 畜産振興事業補助金（優良家畜導入事業）：繁殖牛7頭 350,000円

* 畜産振興事業補助金（地方病性牛白血病浄化事業）

陰性牛2頭 170,000円

* 優良血統和牛繁殖事業補助金

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

精液・受精卵147本 1,582,700円

(3) 農地費・農業経営基盤強化促進対策事業費

志岐ダム管理事業補助金：4,746,000円

農地を効率的に利用する地域の担い手農家に農地の利用集積を推進した。

* 農地有効利用事業補助金：1,143,540円

利用権設定面積 田：7.79 ha 畑：4.23 ha

(4) 林業振興費

森林環境譲与税を活用し、スギ・ヒノキに代わる新たな木材として注目されるセンダンの管理業務を実施した。

* センダン管理業務委託料：210,513円

森林経営計画作成・施業集約化の促進に対する経費の一部を助成し森林の有する多面的機能の発揮を図った。

* 森林整備地域活動支援交付金：970,000円

対象面積：経営委託型16.00ha 共同計画等45.25ha

適切な森林管理のため間伐等の施業に対する経費の一部を助成し森林の公益機能の向上を図った。

* 森林環境保全整備事業補助金：4,903,000円

対象面積等：間伐（切捨・集積）19.40ha

間伐（搬出）29.08ha

作業道1,310m

* 間伐等森林整備促進対策事業補助金：466,000円

対象面積：間伐12.62ha

間伐材の運搬経費の一部を助成し町内の優良な間伐材の流通を促進することで林業・木材生産の活性化を図った。

* くまもと間伐材利用推進事業補助金：1,502,800円

対象事業量：547m³

(5) 水産振興費

漁業経営安定及び生産力確保対策のための各種補助金を交付した。

* 種苗放流事業補助金（車エビ・赤ウニ）：640,000円

* 水産物特産品販売対策事業補助金：223,000円

* 特産品開発養殖振興事業補助金：42,000円

* 稼げる水産業づくり事業補助金：112,000円

水産基盤整備交付金事業により磯焼け対策（藻場保全）のための母藻投入等の事業を実施した。

* 苓北地区築いそ等現況調査業務委託：1,705,000円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、経営の安定と漁業の維持を図るための補助金を交付した。

* 貝類等養殖設備更新事業補助金：3件 3,000,000円

* 漁業燃油価格高騰対策事業補助金：燃油54,096 1,568,784円

（6）漁港建設費

漁村再生交付金事業により志岐漁港臨港道路の整備工事を実施した。

* 志岐漁港臨港道路整備工事

護岸工：9.1m、排水工：19.2m、舗装工：1,443.9m²
24,643,478円（令和3年度からの繰越分）

（7）農業用施設災害復旧費

令和4年7月豪雨により被災した農地の災害復旧工事を実施した。

* 稗の迫農地災害復旧工事

ブロック積工：28.0m² 2,145,000円

令和3年8月豪雨により被災した農業用施設の災害復旧工事を実施した。

* イゲ木場農道災害復旧工事

補強土壁工：14.8m 8,051,970円（令和3年度からの繰越分）

（8）林道施設災害復旧費

令和3年8月豪雨により被災した林道施設の災害復旧工事を実施した。

（令和3年度からの繰越分）

* 森林基幹道苓北天草線災害復旧工事

植生シート工：74.6m²、重力式擁壁工：1箇所他 2,211,000円

* 林道高葉山線災害復旧工事

垂直壁擁壁：1箇所、砂利舗装工39.8m²他 4,438,160円

* 林道蔭平線災害復旧工事

コンクリートブロック積工：23.8m²、As舗装工：16.1m²他
2,214,300円

7 商工観光課

(1) 商工業振興費

商工業の振興を図るため、苓北町商工会に補助金（運営補助）2,000,000円を支出した。

多様化及び複雑化してきている消費生活相談に対応するため、天草市と広域連携による相談体制により、専門資格を有する消費生活相談員による相談受付を行った。また、随時、広報誌や行政告知放送を通じて被害防止の啓発に努めた。

天草市消費生活センター負担金：551,000円

天草陶石研究開発推進協議会負担金400,000円を支出し、春の窯元めぐり及び秋の窯元めぐりを各5日間、感染防止対策を行いながら実施した。

* 春の窯元めぐり（5月1日～5月5日、来客者数3,489人）

* 秋の窯元めぐり（10月7日～10月11日、来客者数1,695人）

町内物産品の販路拡大支援として、熊日びぶれす広場において「天草苓北繁盛マルシェ」を3回開催したほか、博多駅前広場会場イベントへの出店を行った。

また、町内宿泊施設・飲食店等の誘客促進のため、れいほくの朝ごはんプロジェクト・リピートカード事業や、飲食店マップ・食事券の作成を行い、町内飲食店等の周知やリピーターの獲得などにつなげた。

特産品販路拡大事業補助金：2,374,000円

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により売上が減少している町内事業者の事業継続、経営の安定及び経済の回復等を目的として、以下の補助金等による支援を行った。

* 中小企業新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給費補助金

3,524,480円（20件）

* 飲食店等感染防止対策事業補助金：491,000円（4件）

* 中小企業者等支援事業補助金：1,934,000円（4件）

* 飲食店等営業時間短縮要請協力金負担金：3,872,300円（22件）

* プレミアム付商品券発行事業（第2弾）：9,781,500円

（プレミアム分に係る交付金）

使用換金実績

$$\frac{34,781,500 \text{円 (換金額)}}{35,000,000 \text{円 (発行額)}} = 99.37\%$$

* 運送事業者原油価格高騰対策事業支援金：1,390,000円（8件）

(2) 観光費

町内公共観光施設のトイレ管理として、クリーンパトロールによる巡回清掃管理及び観光施設の除草作業等による管理を行った。

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、第34回「苓北じゃつと祭」並びに第6回富岡城お城まつりを中止した。

新型コロナウイルス感染拡大防止による移動制限等の影響により宿泊客が減少している町内8宿泊事業者に対し、以下の事業継続支援を行った。

* 宿泊費助成金：3,385,000円（延べ1,275人利用）

観光振興を図るため、あまくさ苓北観光協会へ補助金3,708,407円を支出した。

観光・物産振興等により地域活性化を図るため、昨年度に引き続き「地域おこし協力隊」による情報発信等及び、「地域活性化起業人」制度を活用した、観光振興に対する提言・支援を行ってもらった。

地域ならではの観光資源を活用した新たな観光コンテンツ造成等を行うため、観光庁・環境省・熊本県地域づくり夢チャレンジ推進補助金を活用し、下記の事業を実施した。

* サンセットクルージングの造成、長崎駅から茂木港を經由し富岡港までの多言語乗り換え動画の制作 など（観光庁補助事業） 7,423,655円

* 富岡城東角櫓のWi-Fi環境整備、体験型イベントを取り入れたモニターツアーの実施（環境省補助事業） 4,259,851円

* 富岡城東角櫓をワーケーション施設に改修及び富岡城からの眺望確保のための修景伐採の実施 5,969,363円

* 地域づくり夢チャレンジ推進事業の実施（熊本県補助事業） 2,625,890円

建築後33年を経過し、建物の老朽化が進んでいたペーロン船格納庫の改築を、過疎対策事業債を活用し実施した。（設計委託料、監理委託料、改築工事費）

46,337,537円

（3）温泉センター管理費

温泉センター指定管理委託料を指定管理者長井商事株式会社へ24,751,100円を支出し、温泉センター施設の管理を行った。

利用者数：計54,965人（町内47,476人、町外7,489人）

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設の利用制限による利用者数減の支援として7,316,400円を支出したほか、公共的空間安全・安心確保事業として、大広間へのアクリル板の設置358,600円を支出した。

（4）富岡城公園管理費

熊本県富岡ビジターセンターについて、熊本県との事務委託契約に基づき、管理運営を行った。富岡城公園の上櫓・高麗門・築地塀の外壁等の劣化が激しかったため、過疎対策事業債を活用し、漆喰修繕として3,938,000円を支出した。

また、苓北町歴史資料館についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設の利用制限等がある中、施設の管理運営を行った。

8 土木管理課

(1) やまびこ活動費

各行政区から申請のあった26件について、修繕等を実施した。

春の迫区里道修繕他(全26件)：7,193,750円

(2) 道路維持費

補修が必要な町道の修繕等を実施した。

町道年柄1号線舗装修繕他維持補修費：17,367,973円

土砂撤去等重機等借上料：3,071,100円

町道志岐山線排水対策工事：2,438,048円

(3) 道路新設改良・舗装費

道路法面保護工事2路線、舗装工事6路線を実施した。

(舗装工事は令和3年度からの繰越分含む)

町道城内線落石対策工事他(全2件)：12,490,564円

町道春の迫線舗装補修工事他(全6件)：53,201,311円

(4) 橋梁維持費

橋梁点検・補修設計を実施するとともに、老朽化した橋梁の工事を実施した。

(工事は令和3年度からの繰越分含む)

橋梁点検・補修設計業務委託：7,360,786円

宇土橋補修工事他(全5件)：39,480,872円

(5) 河川費

町河川工事として、河川の浚渫等工事及び県営事業費の一部を負担した。

(浚渫工事は令和3年度からの繰越分含む)

小路川浚渫工事他(全11件)：33,979,722円

県営事業()負担金：16,955,000円

(急傾斜地崩壊対策・海岸堤防等老朽化対策・土砂災害危険住宅移転促進事業)

(6) 住宅費

補修が必要な公営住宅等の修繕及び町営住宅等長寿命化計画を策定した。

公営住宅等修繕料：5,714,161円

苓北町町営住宅等長寿命化計画(第2期)策定業務委託：4,928,000円

(7) 災害復旧費(令和3年度からの繰越分)

令和3年に発生した町道、町管理河川の災害復旧工事を実施した。

河川等災害復旧工事(21件)108,592,887円

9 教育委員会

【学校教育の振興】

- (1) 町内の小中学校に勤務する教職員に対して、教育課程、授業参観指導、校長・教頭面談、その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため学校教育指導員を引き続き雇用し、教職員の指導強化を行った。

学校教育指導員配置事業：総額 2,822,885 円

- (2) 平成5年度から制度化している入学準備金を地元中学校から熊本県立天草拓心高校マリン校舎への入学生5名の保護者に対し、合計150,000円を支給した。

- (3) 中学校の英語指導のため、英語指導コーディネーター1名を雇用し、語学力の向上を図った。

- (4) 奨学資金として大学生等3名に1,260,000円の貸し付けを行った。

- (5) 児童・生徒の読書を推進するために、希望の図書を小中学生1人あたり1冊購入できる「子ども図書推薦制度」を継続しているが、令和4年度は学校選定分を増額するとともに前年度に高額寄贈があった場合は予算措置を見送るなど学校間の図書環境の平準化の取組を開始した。また、引き続き学校司書1名を町で雇用し、より良い図書室づくりに努めた。なお、児童生徒の読書への関心をさらに高めるために、平成25年度から小学校でブックキャラバンを実施し、自分の読みたい本、好きな本を直接選ぶことによって読書意欲を高めているが、令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止とした。

図書購入費

小学校費：908,680円

中学校費：493,335円

- (6) 教育効果を高めるために、以下の事業を実施し教育環境の整備を行った。

施設整備

各小中学校の修繕を要する箇所について、優先順位並びに緊急性を考慮し修繕を行った。

小学校費：坂瀬川小学校駐車場フェンス他修繕料：2,998,564円

中学校費：苓北中学校雨漏箇所修繕他修繕料：2,269,132円

ICT教育支援事業

GIGAスクール構想タブレット端末等の維持管理及び授業支援を行った。

ICT教育事業（小学校）：総額 4,260,600円

ICT教育事業（中学校）：総額2,568,705円

特別支援教育支援を必要とする児童生徒への対応のため、町内4小学校に、特別支援教育支援員7名を配置した。また、学校における医療的ケアの環境整備の充実を図るため、たんの吸引や経管栄養等の医療的ケアを行う看護師等の配置を行った。（令和4年4月から10月：夏季休業日を除く半年間）

学校教育支援事業：総額13,410,005円

医療的ケアのための看護師配置事業：総額921,352円

（7）各学校における教職員の資質向上、児童生徒の学力向上を図るために、学校指定研究補助、クラブ活動補助等の教育活動推進に係る助成を実施した。

また、小学校の部活動の社会体育移行に伴い、社会体育クラブ活動補助金を6団体に対し、合計180,000円交付した。

（8）学校保健特別対策事業

感染症リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、学校保健特別対策事業として学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備支援を行った。

学校保健特別対策事業：総額2,500,772円

（9）学校給食費負担軽減事業

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、物価が高騰し、学校給食の実施に影響を与えていることから、保護者負担の軽減を図るとともに学校給食を円滑に実施するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、高騰する食材費の増額分の負担を支援する苓北町学校給食物価高騰支援補助事業を実施した。

学校給食費負担軽減事業補助金：1件 3,077,000円

【生涯学習・社会教育の振興】

（1）町民の学習活動支援等のため、各層にわたる社会教育事業を実施した。

公民館において、高齢者対象のスマホ教室など各種講座を開設した。

人生100年時代づくり・地方創生ソフト事業：総額774,038円

地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりのため、地域学校協働活動事業や地域未来塾事業を実施し、学校と地域の交流が広まった。

地域学校協働活動推進費補助事業：総額782,984円

（2）差別のない明るい町づくりを進めるために、苓北町人権教育・啓発基本計画（平成22年10月1日策定）の改定を行うとともに、苓北町人権学習会の開催や人権啓発のぼり旗の設置などを行い、人権教育の啓発を図った。

人権啓発事業：総額 239,900円

- (3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、各公民館や社会体育施設等において以下の感染対策を行った。

公共的空間安全・安心確保事業（公民館）

照明スイッチ、トイレ自動水栓取替など：11件 総額 3,609,760円

換気型エアコン設置など：4件 総額 4,356,000円

公共的空間安全・安心確保事業（社会教育施設）

総合センター排煙窓装置取替：1件 総額：550,000円

公共的空間安全・安心確保事業（志岐集会所）

トイレ自動水栓取替など：2件 総額：519,900円

- (4) 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、臨時休館等の利用制限により著しく収益が減少した指定管理施設（町民総合センター等・温泉プール）において、円滑な管理を行う観点から収入減対策として、減収分の支援を行い、経営安定化を図った。

町民総合センター等：補償額 1,372,530円

温泉プール：補償額 712,245円

【芸術文化の振興、文化財の保護】

- (1) 文化振興・文化財保護のため、次の事業を実施した。

例年、地域住民の生涯学習の成果発表の場として、各地区で文化祭を開催していたが、令和4年度は苓北町産業文化祭の開催年度であったため、苓北町体育センターにおいて一同に陶芸等の作品展示を行った（11月12～13日）。

各種コンサートなどの開催については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

「富岡城跡」の発掘調査の記録等をまとめた苓北町文化財発掘調査報告書「富岡城跡」の発刊に向け、報告書の編纂作業・発刊を行った。

また、町指定文化財の保存と発信を図る取り組みとして、苓北町歴史講演会を実施した。

文化財保護事業：総額 4,110,288円

【スポーツの振興】

- (1) 総合型地域スポーツクラブ「クラブれいほく」の自立に向けての補助を引き続き実施した。「クラブれいほく」は、平成21年3月29日に設立し、同年6月1日に14種目で活動をスタートした。令和3年6月からソフトボール競技を新設し

た。

令和4年度末の実動種目は3種目、会員数は34名である。

総合型地域スポーツクラブ運営補助金：1件 700,000円

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度中止、令和3年度オンラインマラソン大会と実走大会が開催できなかったが、令和4年度は「苓北夕やけマラソン2022」として3年ぶりの実走大会を開催した。総参加人数は390名で、うち331名は町外からの参加者であった。

夕やけマラソン大会事業 総額：3,134,558円

<令和3年度からの繰越分>

令和3年度からの繰越事業として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、都市部から地方への流れを創出し、新たなビジネス及び雇用の創出につなげるため、廃校となった旧都呂々中学校校舎の管理・教室棟を活用し、サテライトオフィス等への改修を行った。

町有施設等活用事業（旧都呂々中学校）

* 旧都呂々中学校管理棟室内壁塗装改修他修繕料：9,370,020円

<内訳>

室内壁改修費	1,275,560円
電話・LAN配線改修費	485,100円
ガラス交換等	38,500円
進入路整備改修（家庭科室横）	495,000円
電気メーター取付改修費	2,090,000円
給水配管及びトイレ洋式化改修	3,740,000円
消防設備改修	1,245,860円

* 清掃業務委託料：770,000円

* 車等借上料：485,000円

10 坂瀬川財産区特別会計

坂瀬川財産区管理会開催に伴う管理会委員報酬及び費用弁償計48,700円を支出した。

1 1 都呂々財産区特別会計

都呂々財産区用地に建立されている木山翁頌徳記念碑が経年劣化により土台の亀裂や文字の塗料が剥がれていたため修繕を行った。支出額：1,100,000円

また、地域振興補助金として都呂々まちづくり協議会と都呂々老人クラブ連合会へ計1,410,287円を支出した。

1 2 国民健康保険特別会計

令和4年度は、国民健康保険制度改革（平成30年度）から5年目にあたり、熊本県の財政運営のもと適正な業務の執行に努めた。給付事業（療養の給付費、療養費、高額療養費など）については熊本県国民健康保険団体連合会と連携し適正に執行した。各給付に係る事業費は決算書のとおりである。

その他、具体的な事業の取組み内容は、次のとおりである。

（1）国民健康保険税の収納状況

国保税の収納率については、10・11月に徴収強化月間を設けるなど努力を続け徴収率向上を図っているが、現年度分については97.84%（前年度比0.24ポイント）の実績となった。なお、滞納繰越分の収納率は10.54%（前年度比+1.71ポイント）、令和5年度への滞納繰越額は、15,053,914円となり、前年度より1,493,604円の増となった。要因としては、滞納者が増加しており、常態的な未納が続いているためである。（89,808円を不納欠損額とした。）

（2）医療費の適正化に向けた取組み

医療費の適正化に向けた取組みとして、会計年度任用職員1名（専門職）を配置し、診療報酬明細書（レセプト）の点検を実施した。また、レセプトの内容により、交通事故など第三者行為と思われる疑わしいものについては、どのような状況・理由で診療が必要になったのかを本人に通知・確認を行い医療費の適正化に努めた。

また、同一疾病で複数の医療機関を受診し、同一効果の調剤を複数の医療機関で処方されている方を対象に、薬の副作用や医療費の適正化を図ることを目的として保健師が面談指導を実施した。

併せて、被保険者への医療費適正化の啓発事業として、医療費通知を年6回（2ヶ月分を記載）、ジェネリック医薬品差額通知を年2回（半年分を記載）、該当世帯へ配布を行った。

（3）保健事業について

国民健康保険事業における保健事業は、第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）に沿い、生活習慣の改善により予防可能な生活習慣病や、これを起因として発症する糖尿病や高血圧、さらにこれが重症化し日常生活に支障をきたすこととなる糖尿病性腎症及び人工透析、生命に危険を及ぼす虚血性心疾患・脳血管疾患といった疾病の予防対策に重点を置き事業の推進に努めた。

なお、本事業は医療費抑制につながり、ひいては国保税負担の抑制につながることから全国的（熊本県内全市町村）に取り組んでいる事業である。

特定健康診査について

生活習慣病予防を目的として平成20年4月1日から市町村（保険者）に義務が課された特定健康診査の受診率向上を図るため、集団健診（役場での健診）を実施（6月4日～5日）また、契約医療機関等での個別健診、併せて30歳以上の被保険者を対象に人間ドック費用の助成事業（実績303名、対前年度 30名）を実施した。さらに、生活習慣病の発症が若年化していること、また、若いうちから健診受診を習慣化させることを目的として、20歳～39歳を対象として生活習慣病予防健診（独自施策）を集団健診時に実施した。

その他、特定健診未受診者対策事業として国保保険者努力支援事業交付金（国保ヘルスアップ事業）を活用し、年2回の個別勧奨通知の発送、みなし健診事業（情報提供事業）を実施し受診率の向上に努めた。

特定健診受診率 R4 暫定値：47.1%（前年度比 4.4ポイント）
R3 確定値：51.5%

特定保健指導について

特定保健指導は、特定健診と同様、市町村（保険者）に義務を課された事業で、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の対策を大きな目的として、生活習慣病の予防と改善を図るため、積極的支援・動機付け支援を、保健師2名、管理栄養士1名（会計年度任用職員）により個別訪問・面談方式で実施した。併せて、重症化予防として、糖尿病未治療者や糖尿病治療中のコントロール不良者、高血圧や脂質異常症等を対象として、健康相談、食生活改善指導を実施した。

特定保健指導率 R4 暫定値：60.9%（前年度比 15.4ポイント）
R3 確定値：76.3%

国民健康保険特別会計の決算額については、下記のとおりである。

歳入総額	1,003,468,035円
歳出総額	983,853,790円
実質収支額	19,614,245円

被保険者数及び保険給付の状況〔国民健康保険事業状況報告書（事業年報）に基づく。〕

	年度	被保険者数 平均（人）	受診件数 （件）	医療費総額 （千円）	一人あたりの 医療費（円）	高額療養費	
						件数（件）	金額（千円）
一 般	H30	1,994	36,512	876,496	439,567	1,551	97,712
	R1	1,928	35,828	912,482	473,279	1,715	98,085
	R2	1,875	33,291	835,164	445,421	1,585	89,358
	R3	1,851	34,675	838,885	453,206	1,645	85,914
	R4	1,782	34,436	872,902	489,844	1,824	94,636
	前年度比	3.7%	0.7%	4.1%	8.1%	10.9%	10.2%
退 職	H30	17	341	4,204	247,299	7	224
	R1	4	80	2,470	617,508	5	259
	R2	0	6	33	-	0	0
	R3	0	0	0	0	0	0
	R4	0	0	0	0	0	0
	前年度比	-	-	-	-	-	-
合 計	H30	2,011	36,853	880,700	437,941	1,558	107,547
	R1	1,932	35,908	914,952	473,577	1,720	98,344
	R2	1,875	33,297	835,197	445,438	1,585	89,358
	R3	1,851	34,675	838,885	453,206	1,645	85,914
	R4	1,782	34,436	872,902	489,844	1,824	94,636
	前年度比	3.7%	0.7%	4.1%	8.1%	10.9%	10.2%

合計の数値について千円単位の端数処理により一般・退職の合計数値と異なる場合がある。

その他の給付費

		H30	R1	R2	R3	R4	前年度比
出産育児一時金	件数	2	6	4	4	1	75.0%
	決算額（千円）	840	2,084	1,648	1,680	408	75.7%
葬祭費	件数	12	22	9	10	19	90.0%
	決算額（千円）	240	440	180	200	380	90.0%

無受診世帯の状況（世帯数）

地区名	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度
坂瀬川地区	3	1	2	1	3	2
志岐地区	3	5	4	4	3	1
富岡地区	1	0	0	1	1	0
都呂々地区	0	2	1	2	1	1
合 計	7	8	7	8	8	0

13 介護保険特別会計

介護保険は平成12年4月から介護を社会全体で支え合う制度として発足したもので、令和4年度は第8期事業計画（令和3～5年度）の2年目となった。制度では、保険者を町とし、住所を有する65歳以上の者（住所地特例者を含む）が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者となっている。

第6期までに、軽度者を改善、重度化させないように予防重視型システムが確立され、併せて要介護認定される前の特定高齢者を把握し、介護予防する地域支援事業が実施されてきた。また、軽度者の方や、地域の高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターを保健センターへ設置し、令和2年度からはこの業務を社会福祉関係団体との連携を図りながら実施するため、苓北町社会福祉協議会に業務委託し、相談業務や介護予防ケアマネジメントを実施している。

介護に要する財源は公費50%（国25%、県12.5%、町12.5%）、保険料50%（第1号被保険者22%、第2号被保険者28%）となっている。

保険料のうち、第1号被保険者（65歳以上）収入額は169,488,200円であり、うち特別徴収分は159,104,660円、普通徴収分は10,337,840円、滞納繰越分は、45,700円で、現年度分の収納率は99.8%であった。

また、介護給付費については施設介護サービス給付費、高額介護サービス費等の減少により、前年度比1.1%の総額957,165,272円となった。

人口統計と被保険者数（令和5年3月末）

総人口	6,478人
第1号被保険者 (65歳以上)	2,860人

要介護（要支援）認定者数（令和5年3月末 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	45	63	105	88	61	71	36	469
第2号被保険者	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	45	64	105	88	61	71	36	470

居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和5年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	25	44	55	35	23	14	3	199
第2号被保険者	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	25	45	55	35	23	14	3	200

地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和5年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	7	2	23	13	12	13	9	79
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	7	2	23	13	12	13	9	79

施設介護サービス受給者数（令和5年3月分 単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合計
第1号被保険者	38	76	30	144
第2号被保険者	0	0	0	0
合計	38	76	30	144

介護給付実績（令和4年度計 単位：円）

介護サービス等給付費	890,366,106
介護予防サービス等給付費	37,287,781
高額介護サービス費	28,830,622
審査支払手数料	680,763
合計	957,165,272

地域支援事業実績（令和4年度計 単位：円）

介護予防・日常生活支援総合事業	27,375,171
包括的支援事業・任意事業	4,287,463
合計	31,662,634

14 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の高齢者（一部65歳以上）は、平成20年4月から創設された「後期高齢者医療制度」で医療を受けることになっており、苓北町では、保険料の徴収及び各種申請の受付などの窓口業務等を行った。

保険料収入額は、79,447,800円で、特別徴収分が56,211,300円、普通徴収分が23,236,500円となっており、収納率は100%であった。

(1) 被保険者数（令和5年3月末現在）

被保険者（熊本県全体）	290,644人
被保険者（苓北町）	1,571人
被保険者のうち障害認定者（苓北町）	15人

(2) 保険料

個人毎に算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から天引き

・均等割額	54,000円
・所得割率	10.26%
・保険料最高限度額	66万円

(3) 被保険者の一部負担割合

1割負担（一定以上所得のある者は、2割または3割負担）

(4) 制度の運営財源

公費	5割（国4：県1：市町村1）
支援金	4割（国民健康保険、健康保険組合、共済組合など）
保険料	1割（被保険者保険料）

(5) 運営主体

熊本県後期高齢者医療広域連合（県内45市町村で構成）

- ・被保険者の資格管理や保険証の発行
- ・保険料の賦課決定
- ・医療費の給付 など

苓北町

- ・保険料の徴収
- ・各種申請の受付 など

(6) 苓北町の医療費（令和4年3月～令和5年2月診療分 単位：円）

医科	歯科	調剤	その他	計
1,262,575,580	44,033,400	219,461,340	65,565,220	1,591,635,540

その他の内訳：療養費（補装具等）・食事生活療養費・訪問看護療養費

(7) 健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合から委託された健康診査業務を町内4医療機関に再委託し実施した。

受診者数

(単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
257	227	166	177	242

(8) 歯科口腔健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合より委託された歯科口腔健康診査業務を天草郡市歯科医師会に再委託し実施した。保険証交付時の受診勧奨チラシの同封や75歳到達者説明会での受診案内、訪問による受診勧奨を実施した。新たに町内医療機関への受診勧奨依頼、未受診者への受診勧奨通知の発送を実施し、受診者数は前年度より10人増の12人であった。

(9) 後期高齢者訪問指導事業の実施

後期高齢者健康診査の受診結果をもとに栄養士(会計年度任用職員)が訪問し、健診結果と生活との関連について説明を行うとともに、各々にあった栄養指導を行った。

対象者

血圧、糖代謝、脂質代謝、腎機能の項目が受診勧奨判定値を超えている人。

訪問実績

高血圧：重症化予防 19名 発症予防 68名

糖代謝：重症化予防 6名 発症予防 87名

脂質代謝：重症化予防 0名 発症予防 31名

腎機能：重症化予防 35名 発症予防 5名

*令和4年度より重症化予防の評価指標を変更し訪問を実施

(10) 後期高齢者運動指導の実施

加齢などに伴う筋肉量の減少予防のため、筋力アップを目的として運動指導を実施した。

対象者：苓北町に住所を有する高齢者(主に後期高齢者医療の被保険者)

指導実績

集団指導 開催回数48回 参加者延べ415名(うち75歳以上293名)

個人指導 実施回数204回

15 水道特別会計

坂瀬川・西川内、鶴、志岐・上津深江、都呂々・富岡の4簡易水道で、各家庭、事業所等へ水道水の供給を行っている。今年度は安全で安定した水道水の供給のため以下の工事を実施するとともに、水質管理と各施設の適正な維持管理、漏水等の早期発見・修理を最重要課題として、日々の管理の徹底に努め、水道管理費として総額で139,955,656円を支出した。

* 春の迫・尾越ポンプ場制御盤更新工事：6,200,000円（令和3年度からの繰越分）

* 町道尾越線配水管布設替工事：5,163,400円

* 町道新立見線配水管延長布設工事：1,576,593円

* 笹尾橋水管橋補強工事：4,400,000円

主なものは浄水場等の電気料金19,911,954円、薬品代3,843,629円、漏水修理等の修繕料27,831,513円、土曜・祝祭日等の水道施設管理委託料5,764,000円、水道料金等システム保守委託料975,480円、固定資産台帳作成業務委託料7,678,000円、都呂々ダム共同管理費負担金として5,528,119円を支出した。また、公課費として消費税7,834,800円を支出した。

起債元金償還金として37,106,861円、利子償還金として7,428,407円を支出した。

また、水道事業の公営企業会計移行に伴う業務委託のため9,200,000円、春の迫・尾越ポンプ場制御盤更新工事のため6,200,000円を借り入れた。

その結果、令和4年度末の地方債残高は、329,447,739円で、前年度末残高351,154,600円に対して6.2%となった。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰・原油価格高騰等の影響による経済的な負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、町内の家庭と事業所の水道基本料金及び下水道等基本料金を半年間減免した。

* システム改修費用：330,000円

* 水道基本料金減免額：月平均3,035件 延べ18,221件
16,411,960円

16 下水道特別会計

令和4年度は、令和3年度からの繰越事業として、富岡浄化センター耐震診断業務委託（その1）を行った。富岡浄化センター耐震診断業務委託（その2）及び坂瀬川第5マンホールポンプ場更新工事、白木尾第1マンホールポンプ場発電装置更新工事については、令和5年度に繰り越して実施する。

* 坂瀬川第5マンホールポンプ場更新工事：7,000,000円

* 白木尾第1マンホールポンプ場発電装置更新工事：19,000,000円

* 富岡浄化センター耐震診断業務委託（その1）：19,418,666円

* 富岡浄化センター耐震診断業務委託（その2）：35,000,000円

合計：80,418,666円

（財源内訳：社会資本整備総合交付金：34,800,000円、起債：44,800,000円、一般財源：818,666円）

下水道管理費として116,113,047円を支出した。主なものは処理場等維持管理業務の委託料34,456,400円、汚泥運搬処分委託料5,299,965円、処理場・マンホールポンプ場の電気料17,624,944円、マンホールポンプなどの修繕料10,583,656円などである。

起債元金償還金として179,819,188円、利子償還金として30,327,523円を支出した。また、富岡浄化センター耐震診断業務委託のため、9,900,000円の借入を行った。その結果、令和4年度末の地方債現在高は、1,530,746,768円となり、前年度末残高1,692,065,959円に対して、9.5%となった。

下水道水洗化率の推移は以下のとおりとなっている。

（単位：人、％）

年度	人口	供用区域内人口	水洗化人口	水洗化率
30	7,223	5,652	5,078	89.8
元	7,042	5,535	5,017	90.6
2	6,858	5,393	4,920	91.2
3	6,642	5,234	4,782	91.4
4	6,258	5,096	4,651	91.3

新型コロナウイルス感染症や物価高騰・原油価格高騰等の影響による経済的な負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、町内の家庭と事業所の水道基本料金及び下水道等基本料金を半年間減免した。

* 公共下水道基本料金減免額：月平均2,174件 延べ13,045件
8,816,300円

17 農業集落排水特別会計

農業集落排水事業は、農業振興地域を対象として、水質汚濁による農業被害の解消を図るとともに、農村生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落がまとまっている坂瀬川鶴地区と木場地区で事業を実施し、鶴地区は平成11年4月、木場地区は平成14年4月に供用を開始した。

農業集落排水管理費として、8,155,434円を支出した。主なものは処理施設等運転管理業務委託料1,034,308円、公営企業会計移行に伴う業務委託料3,900,000円、汚泥汲取料1,300,530円、処理施設・マンホールポンプ場の電気料1,172,455円などである。

起債元金償還金として11,042,217円、利子償還金として1,586,183円を支出した。

また、農業集落排水事業の公営企業会計移行に伴う業務委託のため3,900,000円、を借り入れた。

その結果、令和4年度末の地方債現在高は76,481,756円となっており、前年度末残高の83,623,973円に対して8.5%となった。

令和4年度末区域内人口183人に対して、水洗化人口174人で、水洗化率は95.1%である。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰・原油価格高騰等の影響による経済的な負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、町内の家庭と事業所の水道基本料金及び下水道等基本料金を半年間減免した。

* 農業集落排水基本料金減免額：月平均80件 延べ480件 316,800円

18 特定地域生活排水処理事業特別会計

下水道、農業集落排水事業計画区域以外の地区においては、特定地域生活排水処理事業で合併処理浄化槽を設置して、各家庭における清潔で快適な生活環境の整備とともに、公共用水域の水質保全に努めている。

令和4年度は城下区、春の迫区、内田区において、3基(5人槽)の特定地域排水処理施設(合併処理浄化槽)を設置し、工事費として2,340,800円を支出した。平成10年度の事業開始から令和4年度までで425基を設置した。

特定地域生活排水処理管理費では、29,173,172円を支出した。主なものは合併処理浄化槽の保守点検、清掃の維持管理委託料として22,477,224円、法定検査手数料として1,594,500円などである。

起債元金償還金として9,678,175円、起債利子償還金として2,356,152円を支出した。また、3基の特定地域排水処理施設(合併処理浄化槽)設置工事のため1,500,000円の借入を行った。

その結果、令和4年度末の地方債残高は、133,350,274円で、前年度末残高の137,628,449円に対して3.1%となった。

令和4年度下水道及び農業集落排水区域を除く特定地域生活排水処理事業区域の人口1,199人に対して、水洗化人口982人で、水洗化率は81.9%である。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰・原油価格高騰等の影響による経済的な負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、町内の家庭と事業所の水道基本料金及び下水道等基本料金を半年間減免した。

* 特定生活排水基本料金減免額：月平均410件 延べ2,461件
8,693,240円

19 宅地造成事業特別会計

ざいのおニュー - ビレッジ分譲地（残5区画）の売却地はなかった。